

第3回検討委員会 協議資料



総社市吉備線整備方針等検討委員会

平成27年12月25日

資料目次

1. 吉備線 LRT 化のメリット・デメリット（改訂版） ……	2
2. LRT の全国の動向 ……	3
3. 第 2 次総社市総合計画における位置付け ……	7
4. 総社市都市計画マスタープランにおける位置付け ……	21
5. 農地転用権限移譲の検討状況 ……	23
6. 検討委員会の今後スケジュール ……	24

第 3 回検討委員会では、前 2 回の会議で委員の皆さまからお寄せいただいたご意見に基づいて資料を作成しております。本日の会議では、平成 28 年度から 37 年度までの 10 か年を計画期間とする「総合計画」・「都市計画マスタープラン」の概要等をご説明いたしますので、お聴き取りのうえ、協議の参考としていただければと考えております。（事務局）

1. 吉備線 LRT 化のメリット・デメリット

対 象	メリット	デメリット	デメリット解消策
行 政	<input type="checkbox"/> 将来に向けたまちづくりへの寄与（起爆剤となる） <input type="checkbox"/> 都市機能を有した街を将来に渡すことができる <input type="checkbox"/> 車社会からの脱却・電化による環境負荷軽減 <input type="checkbox"/> 観光面での魅力創出、集客増 <input type="checkbox"/> 地価下落抑制、沿線立地企業・就業者数の増	<input type="checkbox"/> 財政負担増（費用対効果・負担額検証要）	<input type="checkbox"/> 有効な国費補助メニュー等の研究
事 業 者	<input type="checkbox"/> 運行経費の軽減 <input type="checkbox"/> デザイン性に優れた車両導入によるイメージアップ	<input type="checkbox"/> 初期投資必要 <input type="checkbox"/> 人口減に伴う輸送量減の懸念（赤字リスク）	<input type="checkbox"/> 採算ベース確保による初期投資回収 <input type="checkbox"/> サービス向上による利用者増
沿線住民	<input type="checkbox"/> 駅周辺の活性化 <input type="checkbox"/> 交通モード転換による交通渋滞の解消 <input type="checkbox"/> クルマに乗れない人の外出機会増加 <input type="checkbox"/> 駅までの距離が近くなる（新駅を設置した場合）	<input type="checkbox"/> 踏切の閉じる回数が増える	<input type="checkbox"/> 道路改良等による支障軽減
周辺住民	<input type="checkbox"/> 中心部で得た税収を周辺地域に分配 <input type="checkbox"/> 車と並存することで使い分けができる	<input type="checkbox"/> 沿線住民のみの受益が向上する感覚をもつ <input type="checkbox"/> 中心市街地への集客増による格差発生	<input type="checkbox"/> 中心部で得た税収は周辺部に還元 <input type="checkbox"/> 定住政策推進による格差是正
通勤・通学者	<input type="checkbox"/> 高頻度運行（便数増） <input type="checkbox"/> 快適な移動（乗り心地向上） <input type="checkbox"/> 新駅設置による利用機会の増加	<input type="checkbox"/> 乗車定員の減（便数増で補う） <input type="checkbox"/> 別改札による利便性低下（運行主体の改変） <input type="checkbox"/> 別料金体系による運賃増（運行主体の改変）	<input type="checkbox"/> 乗車定員の減は便数増で補う <input type="checkbox"/> 利用動線について運行主体と調整 <input type="checkbox"/> サービスに見合った料金設定
高齢・障がい者	<input type="checkbox"/> 交通弱者の利便性向上（バリアフリー化） <input type="checkbox"/> 高齢者の外出促進（健康寿命の延伸）		
観光客	<input type="checkbox"/> 駅間が短くなることによる観光地へのアクセス向上 <input type="checkbox"/> 観光スタイルの広がり（自転車持込等）		
課 題	<input type="checkbox"/> 「まちづくり」に繋げるためには、種々法規制等をクリアする必要あり <input type="checkbox"/> LRT 駅から広がる二次交通、観光地への導線、乗り継ぎ易さの検討が必要		

2. LRT の全国の動向

■ 整備段階

導入都市	計画概要	検討経緯と現状等
札幌市	<p>【札幌市路面電車活用計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 経営基盤の強化及び都市部内でのまちづくりへの活用を図るために、路面電車の延伸を計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度、「札幌市路面電車活用方針」策定、3 地域を対象に延伸の検討を行うと明記 平成 22 年度、路面電車の活用を考える市民会議を開催し、市民の意見を聴取 平成 23 年度、既設線のループ化実現（平成 26 年度）を目指し、事業計画である「札幌市路面電車活用計画」の取りまとめ 平成 24 年度、ループ化に向けた実施設計、低床式車両の製造に着手 平成 25 年度、新型低床式車両の運行開始 平成 26 年度、ループ化工事着手、平成 27 年度にループ化開業予定
富山市	<p>【LRT ネットワーク構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 路面電車南北接続 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度、富山駅の南北接続基本計画の策定 平成 25 年度、軌道運送高度化実施計画の認定 平成 26 年度末、南北接続第 1 期施行区間の開業 連続立体交差事業進捗にあわせ、平成 29 年度移行、第 2 期施行区間の工事完了予定
福井市	<p>【えちぜん鉄道三国芦原線・福井鉄道福武線 LRT 化計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> えちぜん鉄道三国芦原線・福井鉄道福武線の LRT 化、相互乗り入れ 福井駅西口広場への路面軌道延伸 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度、新型低床車両を導入 平成 25 年度、電停の改良工事（上屋整備・バリアフリー化等）、相互乗入事業等に着手 平成 27 年度内、相互乗入事業の開始予定 平成 28 年度、福井駅の駅前広場への乗り入れを予定
宇都宮市	<p>【宇都宮市 LRT 導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 東西方向の桜通り+文字付近～芳賀・高根沢工業団地（約 18 km）間に LRT の路線を新設 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年 9 月、総合交通戦略を策定し、期間公共交通の必要性を明記 平成 22・23 年度、将来の公共交通に関する市民理解の促進を目指し、パンフレットを全戸配布、公共施設や民間施設などで、「うつのみやが目指すまちづくりと公共交通ネットワーク」に関するオープンハウスを開催し、市民理解を促進 平成 24 年度、LRT 導入や整備の考え方などをまとめた「東西基幹公共交通の実現に向けた基本方針」を公表 平成 25 年度、市民の理解促進に向けて、39 地区ある連合自治会単位での「地域説明会」の開催や、オープンハウス・出前講座等を実施 平成 26 年度、関係機関との協議や「芳賀・宇都宮基幹公共交通検討委員会」を開催 平成 27 年度、特許申請、都市計画決定等の法定手続きを実施、実施設計に着手予定

資料：国土交通省

■ 計画段階

No.1

計画都市	計画概要	現在の検討状況
豊島区	<p>【池袋駅東口 LRT 導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 池袋駅から豊島区新庁舎やサンシャインシティなどの拠点間を周遊する計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度、池袋副都心交通戦略を策定し、学識経験者等から構成される委員会において、戦略の進行管理・評価・見直し等を実施 平成 24 年度、交通戦略委員会（1 回）、ワーキング（2 回）を開催 平成 25 年度、委員会開催を開催し、過年度までの検討経過報告、今後の進め方について報告 平成 26 年度、引き続き交通戦略委員会を開催（荷さばき施策・実証実験等についての検討経過報告等）
中央区	<p>【中央区 BRT・LRT 導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 月島・晴海地区など臨海部と都心を結ぶ公共交通網の充実に向けて、LRT 等環境に配慮した基幹的交通システムの導入計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度、中央区総合交通計画を策定し、都心部と臨海部を結ぶ基幹的交通システムの導入を施策の一つに位置付け（当初は、BRT を導入し、需要を見ながら LRT への転換を図る） 平成 26 年度、東京都が「都心と臨海副都心とを結ぶ公共交通に関する基本方針」（BRT）を公表し、都区が連携して検討
神奈川県	<p>【相鉄いずみ野線延伸】</p> <ul style="list-style-type: none"> 県央・湘南都市圏における「ツインシティ」と周辺都市を結ぶ交通システムを計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22、23 年度、「いずみ野線延伸の実現に向けた検討会」を設置し、検討を実施 平成 24 年度、「いずみ野線延伸連絡協議会」を設置し、まちづくりと鉄道延伸について検討開始 平成 27 年度、引き続き、同協議会で延伸について検討
藤沢市	<p>【藤沢市 LRT・BRT の導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 都市拠点間（辻堂駅～健康と文化の森方面）を結ぶ交通ネットワーク強化を目的に LRT 導入について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度、「新南北軸幹線推進事業」を総合計画に位置付け 平成 25・26 年度、BRT 化（辻堂駅～湘南台駅）を検討
長野市	<p>【新交通システム導入検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 長野市の将来のまちづくりを検討するにあたり、市内一円への新交通システムの導入について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 23 年度、「LRT（次世代型路面電車システム）導入と長野市の新たな交通体系の請願」が長野市議会で採択 長野市交通対策審議会へ諮問。新交通システム導入検討部会を設立 平成 24 年度、市内一円を対象に導入可能性調査を実施し、「新交通システム導入可能性について（素案）」を策定（平成 25 年度にパブリックコメント実施） 平成 26 年度、審議会の答申を受け、中長期的な視点で検討

資料：国土交通省

計画都市	計画概要	現在の検討状況
静岡市	<p>【静岡市都心地区まちづくり戦略】</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来都市像に応じた都市交通体系を考えるうえで、自動車に過度に依存しないまちづくりの実現に向けて、公共交通の一つとしてLRTを調査・研究 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度、都心地区まちづくり交通計画において LRT 等新しい交通システムを検討 平成 22 年度、都心地区まちづくり戦略（LRT 導入の有効性明示）を策定、市民に対する説明会・啓発活動を実施 平成 23 年度、「静岡市 LRT 導入研究会」（学識経験者、経済界、交通事業者、行政）を設立、市長へ提言書を提出、市民に対する説明会等を実施 平成 24 年度、LRT の導入可能性について調査、組織づくりの検討を実施、市民への周知や意識向上のためのシンポジウムを実施 平成 25 年度、「LRT 導入検討協議会」（市民・経済界、交通事業者など）を開催、市民への周知として、シンポジウム、動画コンテンツ等も用いたオープンハウスを開催 平成 26 年度、市民への周知として、シンポジウム、オープンハウスの開催
大阪府	<p>【大阪市 なんば天王寺エリア LRT 導入計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度に策定した「ランドデザイン・大阪」に基づき、回遊性の向上、賑わい空間や都市魅力の創出を目的に LRT（なんば駅前から、なんさん通り、日本橋筋等を経て、天王寺駅前へ至るエリア）の導入を計画 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度、「ランドデザイン・大阪」策定、推進会議設置 平成 25 年度、都心部に流入する車を抑制した場合の交通処理方策、車に代わる便利な移動手段のあり方等について、調査・検討に着手。日本橋筋商店街振興組合、なんさん通り商店会、新世界町会連合会等において、趣旨説明等、情報交換を開始 平成 26 年度、引き続き計画の具体化に向けて関係者と協議調整
堺市	<p>【堺東西交通軸の検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 路面公共交通により南北方向中心の既存鉄軌道網を結節し、東西方向の交通機能を強化するとともに、都心へのアクセス性と都心内の回遊性を高める公共交通ネットワークを形成する 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度、総合都市交通計画の検討を開始 堺市公共交通検討会議（学識経験者、公共交通事業者、市議会議員、市民等）の開催（計 5 回開催）、総合都市交通計画の方向性をとりまとめ（会議のとりまとめ） 平成 24・25 年度、東西交通軸を含む都心交通のあり方の検討 堺市都心交通検討会議（学識経験者）の開催（計 6 回開催） 平成 26 年度、都心交通検討会議をとりまとめ、東西 3 路線について、引き続き検討
岡山市 総社市	<p>【吉備線 LRT 化構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 在来線の JR 吉備線を LRT 化し、高頻度運行、駅増設等により利便性の向上を図る 	<p>【吉備線 LRT 化構想】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 21 年度、岡山市では総合交通戦略を策定し、吉備線の LRT 化を明記 平成 23 年 1 月、岡山市と岡山商工会議所が共同で、「おかやま都市交通戦略連携会議」を発足し、吉備線 LRT 化や街なか交通問題について議論を開始 平成 26 年 10 月、岡山市、総社市、西日本旅客鉄道(株)の 3 者で「吉備線 LRT 化基本計画検討会議」を設置し、12 月に「吉備線 LRT 化基本計画素案」を公表 平成 27 年 3 月、総社市では「総社市吉備線整備方針等検討委員会」を設置し、総社市としての方向性を検討

■ 計画段階

No. 3

計画都市	計画概要	現在の検討状況
広島市	<p>【路面電車の駅前大橋ルート】</p> <ul style="list-style-type: none"> 路面電車のルートを、駅前大橋を通るルートに変更し、広島駅と広島市中心部とのアクセス時間の短縮を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 11 年度、「新たな公共交通体系づくりの基本計画」を策定 平成 22 年度、広島市総合交通戦略を策定し、広島駅南口広場再整備に係る基本方針検討委員会を開催 平成 25 年 8 月から平成 26 年 5 月、沿線住民への説明会の開催（計 4 回開催） 平成 26 年度、「広島駅南口広場の再整備等に係る基本方針」の決定・公表
松山市	<p>【松山駅周辺路面電車延伸計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> JR 松山駅部への引き込みとあわせた駅西地域への路面電車の延伸（約 700m） 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 19 年度、路面電車導入予定道路の都市計画決定 平成 20 年度、連続立体交差事業、土地区画整理事業の事業化 連続立体交差事業、土地区画整理事業の進捗にあわせて延伸を検討中
高松市	<p>【高松市交通戦略計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共交通の利便性向上に向けた取組の一つとして、在来交通機関に加え、新交通システムの導入について検討 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度、高松市総合都市交通計画を策定 平成 23 年度、高松市総合都市交通計画に基づき、10 月から半年間、市内中心部と郊外部の 2 ヶ所でバスによる社会実験を実施 社会実験の結果を踏まえ、今後は LRT 等の導入可能性など、公共交通体系の再編に向けた施策を検討中
熊本市	<p>【熊本電鉄都心結節計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本電鉄を延伸し（熊本電鉄藤崎宮前駅～熊本市電間）、都市圏の一体的機能の強化を図る <p>【熊本市電東部延伸計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 熊本市電を延伸し（市電健軍町電停～沼山津 4 丁目間）、都市圏の一体的機能の強化を図る 	<p>【熊本電鉄都心結節計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 17 年度、熊本電鉄が、熊本県、熊本市、西合志市に事業計画書を提出 平成 19 年度、都心結節計画検討委員会（熊本県、熊本市、西合志市）を設立 平成 20 年度、熊本電鉄が再建計画を公表したことを受けて、委員会は計画の凍結を決定 平成 21 年度、中長期的視点に立った熊本都市圏北部方面の公共交通に関する検討会議（熊本市・合志市・熊本県）を設置 平成 22 年度、熊本都市圏北部方面の公共交通に関する検討会議を開催 平成 23 年度、熊本電鉄安全輸送設備等整備協議会の開催 <p>【熊本市電東部延伸計画】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成 22 年度、関係機関で活性化に関する検討を開始 新たな都市交通マスタープランを策定する中で、あり方について検討中
鹿児島市	<p>【鹿児島市路面電車観光路線検討】</p> <ul style="list-style-type: none"> 多くの市民や観光客が訪れるウォーターフロント地区へ路線を新設することで、陸の玄関口である鹿児島中央駅との結節強化を図る 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 24 年度、検討連絡会議を設置、観光路線検討調査でルートの検討を実施 平成 25、26 年度、検討連絡会議の協議を踏まえたルートの整理、関係機関との調整

資料：国土交通省

3. 第2次総社市総合計画における位置付け

第2次総社市総合計画

総社流施策で福祉文化を全国トップレベルにして、
岡山・倉敷を“質”で超える 新しい総社を創る！！

岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社
～全国屈指の福祉文化先駆都市～

5つの「したくなる」まちを創る！！

だれもが
住み
働き
学び
訪れ
集い
たくなる総社

3つの基本理念で施策を実施

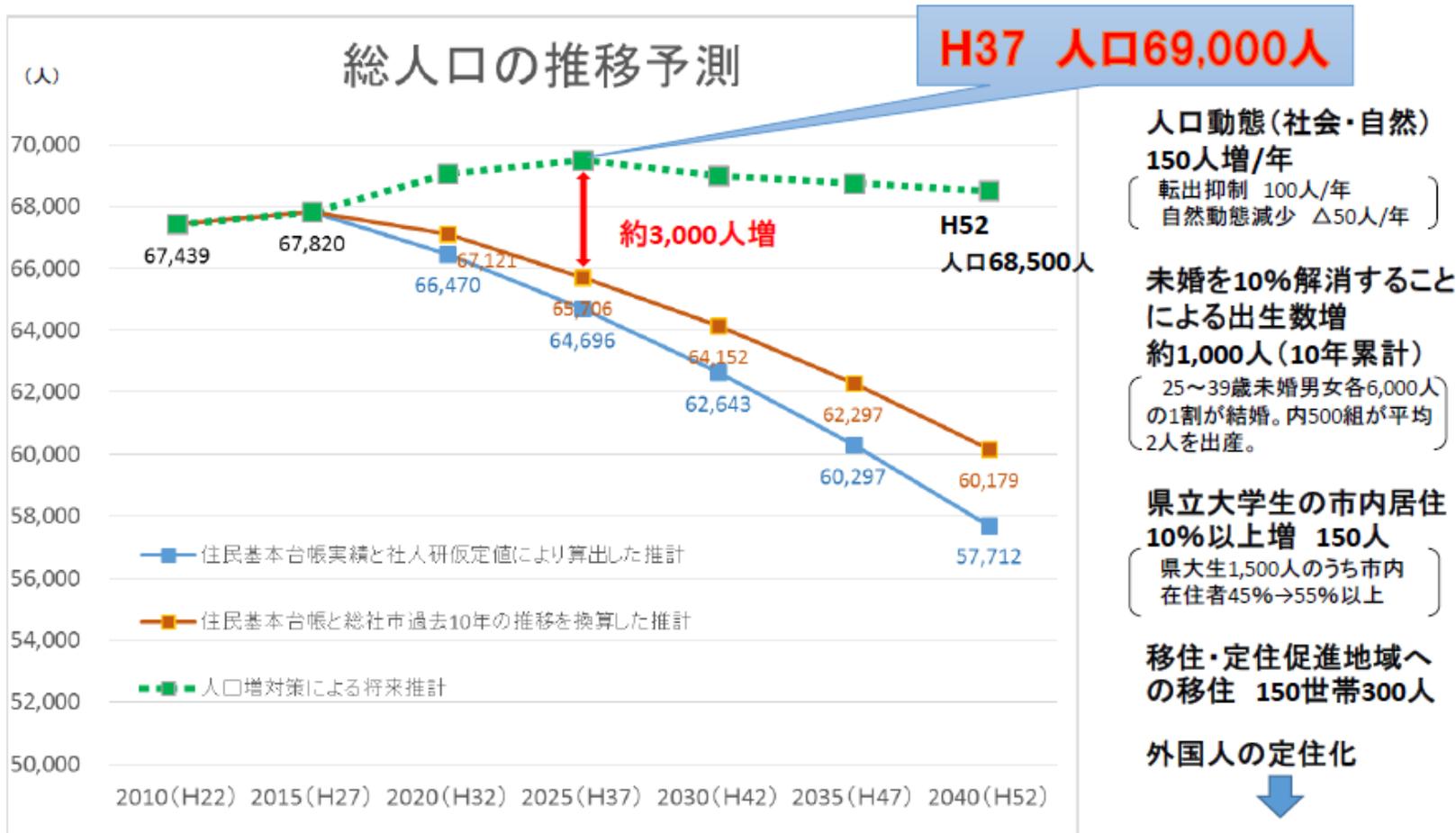
困っている仲間を支えよう！

子どもと仲間を増やそう！

仲間と力を合わせよう！

総社市の人口ビジョン

2025年までは人口増を目指す！！



人口動態(社会・自然)
150人増/年

(転出抑制 100人/年
自然動態減少 △50人/年)

未婚を10%解消すること
による出生数増
約1,000人(10年累計)

(25~39歳未婚男女各6,000人
の1割が結婚。内500組が平均
2人を出産。)

県立大学生の市内居住
10%以上増 150人

(県大生1,500人のうち市内
在住者45%→55%以上)

移住・定住促進地域へ
の移住 150世帯300人

外国人の定住化



約3,000人増加

資料:政策調整課

資料:政策調整課

土地利用の基本方針について

目指す都市像である「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」の実現のため、優良農地の確保や企業誘致など社会情勢変化に対応し、地域の実情に応じ主体性をもつとともにバランスの取れた土地利用を計画的に行う。

■ 4つの地域の基本方針

北部地域 【自然との共生】

豪渓や森林、高梁川、楨谷川が織りなすふれあい環境と共生のまちとして、流域の暮らしを守る防災対策とともに、農林業やレクリエーションを通じ人と自然が共生する豊かなコミュニティが維持される地域

西部地域 【農業と工業の融和】

緑の田園に広がる農業とものづくりに支えられた定住のまちとして、豊かな田園環境を基盤に農業と工業地（ウイングバレイなど）、住宅地が連携、調和しながら定住を実現する地域

魅力ある交流機能を持つにぎわいと自然が調和するまちとして、都市核となる公的機関、商業施設、商店街、文化施設、井山宝福寺、総社宮や住宅地、工業地が、自然と共存しながら、活力とにぎわいとやすらぎを生み出していく地域

吉備の歴史文化（備中国分寺、鬼ノ城）と学術（県立大学）・産業が調和し、新しさが出会う交流のまちとして、歴史的文化的遺産を守り、大学、産業、観光と共存する広域交通の結節点として、市外の来訪者を迎え、新しい吉備文化を発信していく交流地域

東部地域 【大学と産業と観光の共存】

県立大学周辺拠点

観光・文化拠点

南部地域 【市街地の再生】

基本計画の構成について

目指す都市像である「岡山・倉敷に並ぶ新都心 総社～全国屈指の福祉文化先駆都市～」を実現するための計画です。みんなで支えあい、考え、力を合わせて実行し、もともと総社市流の暮らしやすいまちをつくっていきましょう。

前期基本計画 (H28～32)

重点推進施策＝総合戦略 (H27～31)

重点推進施策＋関連施策 → できるものは、H27から実施する

だれもが住みたくなる総社

子育て

「子育て王国そうじゃ」をさらに深化する



社会保障(高齢者・障がい者など)
いつまでも総社で安心して暮らす

住宅・生活基盤

総社に住み続けたいくなる



移住・定住促進

魅力ある総社に住んでもらう

防災・消防

総社を大災害時の支援拠点にする



だれもが働きたくなる総社

雇用

総社で「働きたい」「雇用したい」を応援する



農林業

総社の農業を元気にする

商工業・物流

総社の企業・起業を応援する



だれもが学びたくなる総社

学校・幼児教育

だれもが行きたくなる学校をつくる



家庭教育

家庭や地域の学びを応援する

スポーツ・文化・生涯学習

総社で生涯学び、スポーツをする



だれもが訪れたい総社

観光

総社の魅力を発信する



都市・社会基盤

総社の景色を変える

自然・環境

美しい総社を未来へ繋げる



だれもが集めたい総社

市民参加

市民と共に総社を創る



広域連携

岡山・倉敷と連動する

市役所

市役所を改革する



だれもが住みたくなる総社

【重点的な施策】

■子育て

「子育て王国そうじゃ」をさらに深化する

待機児童を3年以内に“ゼロ”に

- 幼稚園の預かり保育の拡充
- 放課後児童クラブの充実
- 事業所内保育事業、小規模保育事業の実施
- 更なる保育定員の確保
- 認定こども園の整備(井尻野幼稚園・総社保育所など)
- 地域と一体となった子育て

妊娠期から子育て期をワンストップで支援

- 妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な相談支援を提供するワンストップ拠点の設置
・市役所の子育て関連部署・窓口の一元化
- 女性の健康づくり支援(子宮頸がん検診等の推進)
- 中学校3年生までの医療費無料化の検討

支援が必要な子どもを応援

- ひとり親家庭への支援(自立支援推進員による生活・就業支援と母子・父子自立支援員、家庭児童相談員による相談支援の充実)
- 子どもの貧困対策(経済・食料・学習支援)
- そうじゃ式早期一貫サポートシステム等による、集団生活で困難さをもつ子どもへの支援を強化



《数値目標》 転入超過数:155人/年(直近5年間の平均)
→ 年平均200人以上(今後5年間の累計の平均)

■社会保障(高齢者・障がい者など)

いつまでも総社で安心して暮らす

独居高齢者の孤立を防ぐ

- 高齢者単身世帯及び高齢者世帯の閉じこもり防止や見守りの強化
- 社会的孤立の防止や孤立死の未然防止対策の推進

高齢者のケア・見守りの強化

- 認知症の早期発見・早期治療、介護者の支援、認知症サポーターの養成など、認知症対策の拡充
- 地域包括支援センターを中心とした高齢者・要介護者が地域で安心して過ごせる体制と地域が連携した見守り体制の整備
・生活支援サービスを行うボランティア等担い手の養成
・住宅改造助成や福祉施設の整備、グループホームの活用

雪舟くんの利便性強化

- 予約受付システムの更新や運行台数・エリアの検討等により利用者や運行事業者の利便性を向上。他の公共交通にあわせた運行

切れ目のない介護と医療体制をつくる

- 吉備医師会・川崎学園・倉敷中央病院・倉敷平成病院や圏域内の医療機関との医療連携の強化
- 回復期の対応、民間の第2次救急病院の整備と救急搬送体制の充実強化
- 地域包括支援センターの機能強化

障がい者の支援の充実

- 障がい者が安心して暮らせるための相談や福祉サービスの充実
- 道路や施設等、住宅等におけるバリアフリー化の推進
- 障害者差別解消法に基づく合理的な配慮の推進

元気でいきいき！健康寿命を延ばす

- 健康診査やがん検診の受診率のアップと市民の健康管理意識の向上を図る
- 「いきいき百歳体操」や口腔ケアの推進など介護予防の普及・啓発

資料：政策調整課

だれもが住みたくなる総社

【重点的な施策】

■住宅・生活基盤

総社に住み続けたいくなる

吉備線をもっと便利に

- 吉備線のLRT化の検討
- 吉備線に連結する2次交通の整備
- 沿線・周辺土地の整備及び用途変更



市街化区域の再活性化

- 住宅の高層化など市街地中心部の土地の高度利用を促進
- 市街化区域内での用地確保と産業施設の計画的な立地誘導の実施
- 市街地への都市機能の集約と、雪舟くんなど地域拠点間を結ぶ移手段の確立
- 空き店舗等の活用

夜間ピカピカ大作戦

- 総社市流デザインに統一した街路照明の整備
- 都市アメニティ照明の整備
- 地区防犯灯の増設



■移住・定住促進

魅力ある総社に住んでもらう

結婚を応援

- カップリングパーティーやセミナーなど婚活事業の充実
 - ・総社市の地域性や独自イベントを生かしたカップリングパーティーの実施
- 若い年齢での結婚の希望の実現のため、岡山市・倉敷市の結婚サポートセンターの活用の促進

《数値目標》 転入超過数:155人/年(直近5年間の平均)
→ 年平均200人以上(今後5年間の累計の平均)

移住・定住を促進

- 移住相談会や移住助成金の活用、移住コーディネーターによるサポートと成功事例の提示などによるIUターンの促進
 - ・地域と密着した移住促進を支援
- 空き家の実態調査に基づく利活用や適正管理、住宅や住宅用地の整備

■防災・消防

総社を大震災時の支援拠点にする

東日本大震災から学び、災害に強いまちにする

- 自主防災組織率の向上
- 障がい者、高齢者などの避難行動要支援者や外国人等に配慮した防災訓練や防災教育の実施
- 若者の加入促進を含めた消防団員の確保の推進
- 学校や公共施設、ライフラインの耐震化や強化
- 災害に備えた支援協定の新たな締結や締結自治体との連携のさらなる強化
- 食料・飲料水・生活必需品等の備蓄強化



大震災時の支援拠点となる

- AMDAと丸亀市との連携による、南海トラフ地震対応プラットホームの整備
- 総社市大規模災害被災地支援に関する条例による迅速な被災地支援活動等の実施

【関連施策分野】

- ・防犯、交通安全
- ・治山、治水、砂防
- ・上水道、水資源
- ・下水道
- ・道路、交通網
- ・消費者対策



資料：政策調整課

だれもが働きたくなる総社

《数値目標》 総所得金額 805億円/年
→ 840億円/年(H32年度)

【重点的な施策】

■ 雇用

総社で「働きたい」「雇用したい」を応援する

労働者を増やす

- 国、県及び関係機関と連携した雇用対策の強化
- 新卒者、パートなどターゲットを絞った就職面接会の実施等による、求職と求人がマッチングできる機会の拡充
 - ・障がい者や、女性、高齢者、外国人などの働きたい希望をかなえる
 - ・企業の理解や事業所内での雇用継続に向けたサポート体制の構築に向けた普及啓発
- 近隣自治体からの労働力の広域確保
- ハローワーク総社内設置した「就労支援ルーム」による多様な就業機会の確保

様々な働き方を応援する

- 総社商工会議所や市内金融機関等と連携した「総社中小企業サポートセンター」により、女性や若者などの創業支援
- 社会変化に対応した雇用環境の整備や男女ともに働きやすい職場づくりの推進
 - ・特に男性のワーク・ライフ・バランスの推進に向けた啓発



障がい者の自立を応援

- 障がい者千人雇用の深化
 - ・障がい者千人雇用センターによる就労希望の障がい者と事業所のマッチング、新規就労先の開拓、職場定着のさらなる推進
 - ・就労相談や就労前後のサポート体制の拡充
 - ・企業において障がいについての理解を深め、自立に向けた支援体制作り

発達障がい者の自立を支援

- 障がい者千人雇用センターによる就労及び生活の支援
- 発達障がいの特性についての市民や企業の知識と理解の向上

「ひきこもり」の状況にある人の就労支援

- 「ひきこもり」の実態把握、相談支援の実施
- 交流や居場所作りの場となる支援拠点の整備

若者の地元就職を推進

- インターンシップ制度による市内就職の喚起
- 市内企業と連携した地元就職の機会創出



だれもが働きたくなる総社

【重点的な施策】

■ 農林業

総社の農林業を元気にする

地食べ事業を核とした儲かる農業の推進

- 地食べ事業を核とした地産地消の推進による地元産農産物の生産、販路及び利用の拡大
 - ・学校給食利用やスーパーをはじめとした多様な販路の確保・充実
 - ・6次産業化と農産物の付加価値化の推進
 - ・食の安心・安全の確保と食育の推進
- 総社産農産物を使用した加工品(特産品)の開発及び販売促進
- 米、桃、ぶどう、セロリなどの特産品のブランド化と産地の振興
- 総社米食べ条例に基づく米の消費拡大
- ふるさと納税制度を活用した農業者支援
- 収益性の高い作物への転換や裏作の導入

優良農地の確保

- 農業基盤整備や耕作放棄地対策による優良農地の確保
 - ・農業団地の形成や荒廃農地の再生による新たな農用地区域への編入
- 担い手の確保と農地の集約化
 - ・認定農業者や新規就農者など農業の担い手確保
 - ・営農組合の組織化・法人化の推進
 - ・規模拡大による効率化のための農地流動化の促進や農地中間管理機構の活用
- 有害鳥獣の駆除や被害防止
- 森林の整備、林道・遊歩道の整備・保全



《数値目標》 総所得金額 805億円/年
→ 840億円/年(H32年度)

■ 商工業・物流

総社の企業・起業を応援する

市内企業・事業所との連携

- 市の基幹産業である自動車関連企業等との連携・支援の実施
- 中小企業のサポートや経営診断等、産学金官による相談窓口の充実
- ビッグデータの活用などによる生産性の向上の支援

拠点整備を支援する

- 本社機能移転の促進
- 企業誘致のさらなる推進と立地企業に対する雇用確保の協力
 - ・より効果的な企業誘致の仕組みづくり
- 流通センター、大型ショッピングモールなどの進出計画を支援
- 商店街の活性化

【関連施策分野】

・勤労者福祉



資料：政策調整課

だれもが学びたくなる総社

《数値目標》年少人口(0~14歳)数:9,823人(H27)
→ 10,000人超(H32)

【重点的な施策】

■学校・幼児教育

だれもが行きたくなる学校をつくる

「心」を重視した教育

- 「そうじゃ教育大綱」に基づく心の教育を重視
（「総社を愛す子供」「心優しい子供」「礼儀正しい子供」）
- 子どもの読書活動の推進

だれもが行きたくなる学校づくり

- 「ピア・サポート」「SEL(社会性と情動の学習)」「協同学習」「品格教育」を推進
- 実践的な教員研修による教員の指導力向上
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、関係機関との連携による支援
- 保育所・認定こども園・幼稚園・小学校・中学校の連携強化
- 総合的ないじめ防止対策の強化

特別な支援が必要な子どもたちを支援

- 身体障がい、知的障がい、精神障がいなど、障がいのある子どもたちを支援
- 発達障がいへの理解と支援

特色ある学校づくり

- 各学校の実情に応じた取り組みができる「学校力向上きらめき交付金制度」を実施
- 魅力ある学校づくりのため、地域や大学と連携した新特区を視野に入れた検討
- 市独自の学力テストの実施と学習支援ボランティアや放課後学習サポート事業の活用

世界へはばたく英語教育を

- 幼稚園・小学校・中学校で一貫した英語教育を実施
- 豊かなコミュニケーション能力と国際的視野をもった人材の育成
- 特区新設による地域教育の実践
 - ・1学年が10人未満の小学校区への対策

■家庭教育

家庭や地域の学びを応援する

家庭教育

- 親として人間としての学びや、教育への理解を深める「親学」を実施
- 小・中学校の連携による子どもの家庭学習時間や内容の充実、基本的な生活習慣の確立を図る

学習を応援

- 総社市学習等支援教室「ワンステップ」の拡充
- 地域住民が参画した学校運営協議会の設置



資料：政策調整課

だれもが学びたくなる総社

《数値目標》年少人口(0~14歳)数:9,823人(H27)
→ 10,000人超(H32)

【重点的な施策】

■スポーツ・文化・生涯学習

総社で生涯学び、スポーツをする

スポーツを楽しむ

- きびじアリーナ, 総社北公園など各種体育施設の活用・整備
- より多くの人に参加できる生涯スポーツの推進
- スポーツ団体, 総合型地域スポーツクラブの育成・支援

貴重な文化財を守り, 文化芸術を身近に

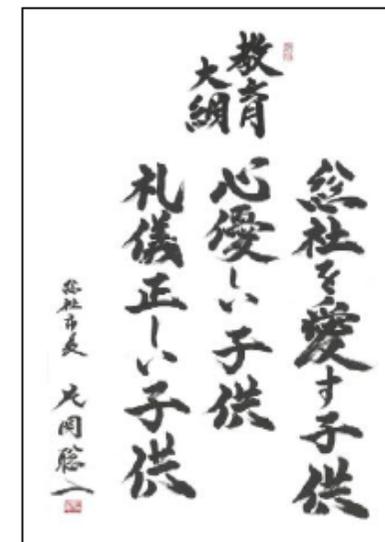
- 総社芸術祭の開催及び芸術文化活動の普及促進と活性化
- 岡山県立大学, くらしき作陽大学・作陽音楽短期大学, 青山学院大学等との連携事業の推進
- 文化勲章受章者・高木聖鶴氏の寄贈作品をはじめ, 優れた芸術作品の鑑賞機会の拡充など, 吉備路文化館の利用促進
- 画聖雪舟の顕彰
- 県立博物館の誘致
- 美術博物館の設置時期の検討

生涯学ぶ

- 図書館の利用推進と公民館活動, そうじゃわくわくフェスティバル等を通じた生涯学習の推進
- 地域の歴史文化講座など, 地域を知るための学習機会の拡充と人材育成

【関連施策分野】

- ・人権教育
- ・青少年の健全育成



資料：政策調整課

だれもが訪れたい総社

《数値目標》 総社市での滞在人口

平日117,000人, 休日112,600人(H27)

→ 平日 120,000人, 休日 116,000人(H32)

【重点的な施策】

■ 観光

総社の魅力を発信する

全国屈指のマラソン大会

- そうじゃ吉備路マラソンの公認コースの取得と公認大会開催による質の向上
- ・市民一丸となったおもてなしによる総社市の全国発信とリピーターの創出



観光用の2次交通整備

- 「観光雪舟くん(仮称)」の創設
- 周遊バスやレンタサイクル等の継続した2次交通整備
- 総社へのアクセスの利便性の向上
- ・岡山空港からの連絡バスや特急列車の停車数増の検討

さらなる観光客・訪問客の増加

- 備中国分寺や鬼ノ城, 井山宝福寺, 名勝豪溪などの観光既存資源の保全・整備と活用・PR(マップや観光ホームページ, パンフレット, 案内表示の作成)
- ・「観光大学」など歴史文化を活用した体験や学習機会の提供
- 総社観光プロジェクト提案事業の実施
- 岡山, 倉敷, 高梁市との連携協定等による広域観光事業の実施
- 外国人観光客の集客
- きびじつるの里のあり方の検討とタンチョウの愛護
- 鉄道など広域交通網の利用促進と美袋駅舎など関連施設の活用
- の検討
- インターハイや各種大会の誘致, 開催



■ 都市・社会基盤 総社の景色を変える

岡山県立大学周辺を東の玄関口に

- 県立大学周辺を地域拠点として計画的に整備し, 県立大学を中心とした学園都市を形成

主体的な土地利用の促進

- 農地転用許可権限移譲に伴う指定市への登録
- 優良農地の確保とバランスの取れた市街化
- 地域の実情に応じ, 主体的に土地の利用を行える仕組みづくり
- 「地区計画制度」の活用など, きめ細やかなまちづくりの推進
- 国道180号バイパスや新総社大橋の活用による東西の均衡ある発展
- 西部・北部地区の居住・産業区域の対策
- 「集落地生活拠点(小さな拠点)」の形成とネットワーク化



だれもが訪れたい総社

《数値目標》 総社市での滞在人口

平日117,000人, 休日112,600人(H27)

→ 平日 120,000人, 休日 116,000人(H32)

【重点的な施策】

■ 自然・環境

美しい総社を未来へ繋げる

「赤米」を日本遺産登録へ

- 3市町(南種子町, 対馬市, 総社市)との連携
- 無形民俗文化財「赤米の神事」の日本遺産認定
- さらなる日本遺産登録も検討

豊かな自然を大切にする

- 「北の吉備路」や「ヒゴ池湿地」などにおける自然保護活動の推進
 - ・県立自然公園の景観整備・保全
- 「環境学校」や「水辺の教室」など環境教育の推進
- 環境保全に向けた総社市環境基本計画の策定
- 地球温暖化対策と再生可能エネルギーの普及促進



【関連施策分野】

- ・公園, 緑地
- ・情報通信



資料：政策調整課

だれもが集いたくなる総社

《数値目標》 総社市に愛着を感じている人の割合(アンケート):
75.2% → 85%(H32)

【重点的な施策】

■ 市民参加

市民と共に総社を創る

地域課題を解決し、独自性ある地域を創る

- 「総社市自由枠交付金制度」による地域と行政が支え合う地域づくり
- 市民提案型事業による主体的な市民活動等への支援
- 市民活動団体や各種団体の活性化のための相談支援・情報共有、連携促進

女性が活躍する

- 男女共同参画社会づくりに向けた意識改革やワーク・ライフ・バランスの実現等、女性が活躍できる体制整備
- 女性の人材育成や参画、チャレンジ支援
- 女性の人権保護と、相談・支援・救済体制の充実

外国人と共生する

- 外国人との共生の推進
 - ・多文化共生推進員の配置及び外国人市民の生活相談
 - ・病院の受診など生活で役立つ日本語教育事業の実施
 - ・外国人と地域住民等による交流イベントの開催

みんなで考え取り組む

- ごみの減量化
- ごみ袋変動相場制の実施
- 小児医療費の適正化の推進
- 地域による高齢者のケア体制強化

■ 広域連携

岡山・倉敷と連動する

広域で連携する

- 高梁川流域中枢都市圏連携
- 岡山連携中枢都市圏連携
- 高梁市との連携協力

大学との連携

- 岡山県立大学やくらしき作陽大学・作陽音楽短期大学、青山学院大学、順正学園、川崎学園等との連携推進と拡充
- 地(知)の拠点大学による地方創生への支援

地元金融機関との連携

- 地元金融機関と岡山県立大学等と連携した共同商品の開発
- 産学金官が連携した健康増進事業の推進



だれもが集いたくなる総社

《数値目標》 総社市に愛着を感じている人の割合(アンケート):
75.2% → 85%(H32)

【重点的な施策】

■ 市役所

市役所を改革する

行財政改革

- 市債借入額の抑制等による財政健全化
 - ・中長期的な財政計画(実施計画を活用)を踏まえた将来を見越した財政運営の実施
 - ・普通交付税の合併算定替えによる加算額8億円の減額に対応した事業の見直し
- 職員の定数管理や事務事業の再編・整理・統廃合
- 公会計制度の導入

ファシリティマネジメントの実施

- 10年以内の庁舎建替えを含めた公共施設等総合管理計画の策定
 - 市庁舎, 学校施設, 給食調理場, 公民館, 美術博物館等
- 空き公共施設の利用促進
- 公共施設の耐震化や維持管理・長寿命化の実施

職員の意識改革

- コンプライアンスの徹底
- 職階ごとの育成プログラムの実施など職員の質の向上
- 情報発信の強化(ホームページやSNS, 広報紙の活用)

【関連施策分野】

- ・資源循環型社会
- ・ボランティア



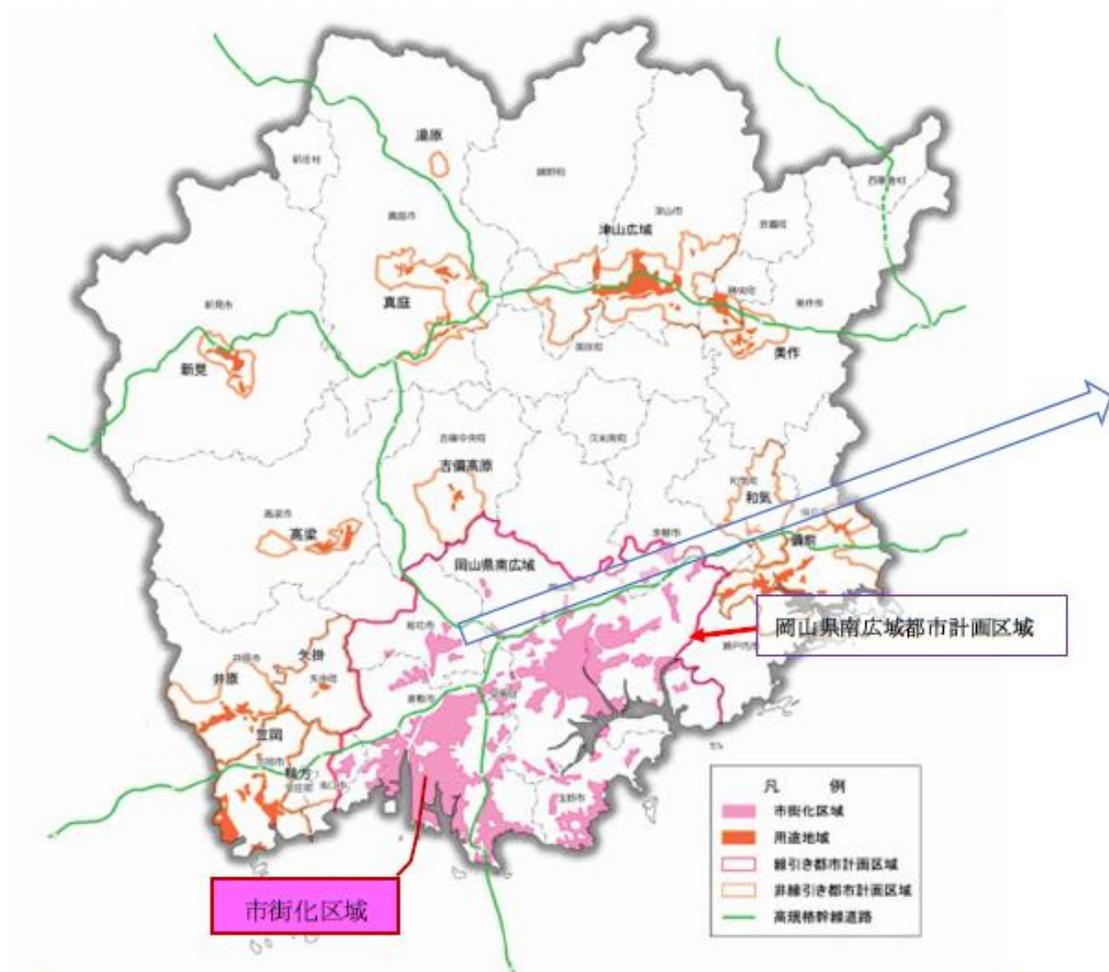
4. 総社市都市計画マスタープランにおける位置付け

【都市計画課】

○ 総社市の都市計画区域

- ・ 都市計画区域は一体の都市として総合的に整備、開発及び保全する必要がある区域を県が指定。(S46)
- ・ 本市は「岡山県南広域都市計画区域」に所属。

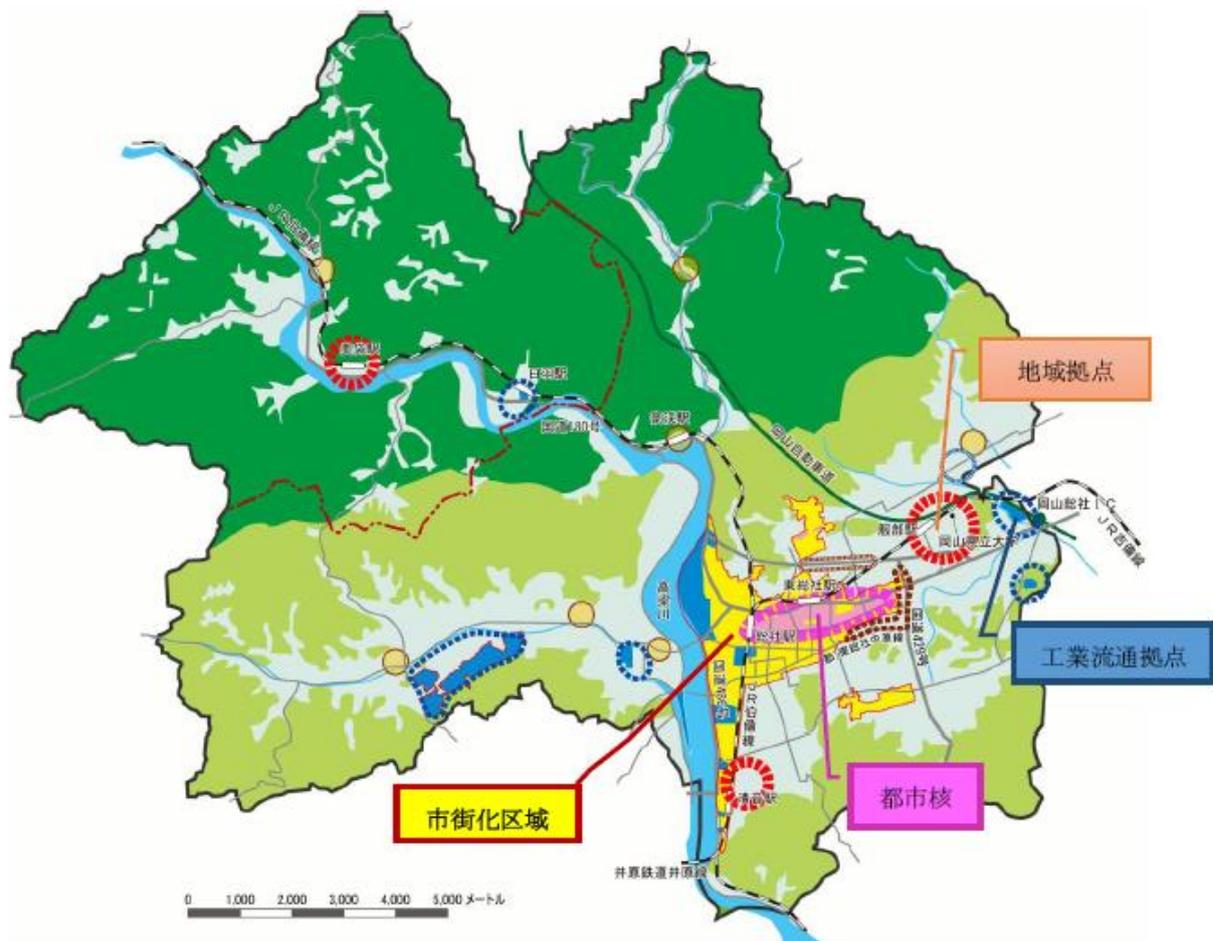
※ 【構成市町】総社市、岡山市、倉敷市、玉野市、赤磐市、浅口市、早島町の6市1町



市町村名	範囲	計画区域		市街化区域	
		規模(ha)	比率(%)	規模(ha)	比率(%)
岡山市	行政区域の一部	58,596	46.7	10,390	39.4
倉敷市	"	35,250	28.1	12,055	45.7
玉野市	"	10,278	8.2	1,769	6.7
総社市	"	14,788	11.8	938	3.5
赤磐市	"	3,695	2.9	675	2.6
早島町	行政区域の全部	761	0.6	325	1.2
浅口市	行政区域の一部	2,101	1.7	234	0.9
合計	-	125,469	100.0	26,386	100.0

※ 市街化区域 : 市街化を促進すべき地域
市街化調整区域 : 市街化を抑制すべき地域

○ 総社市都市計画マスタープラン 土地利用方針図 【策定中】



【吉備線沿線の土地利用方針】

1. 市街化区域

① 都市核

JR 総社駅及び JR 東総社駅周辺や総社駅前線沿道などについては、商業・業務を核に据えた都市機能の集積・強化を図る都市核として位置づけ、今後も都市機能の整備等を効果的かつ効率的に進め、まちなか居住を推進していきます。

2. 市街化調整区域

① 地域拠点（服部駅・岡山県立大学周辺）

本市東部の新たな拠点として、都市機能の集積・増進を図るとともに、大学との融合による産官学連携を推進し、にぎわいのある学術文化の香り高い地域にふさわしい環境整備を進めます。

② 工業・流通拠点（岡山総社インターチェンジ周辺）

長良地区、赤浜地区など既存の工業地やその周辺を工業・流通の拠点として位置づけ、機能強化を図るとともに、地域特性を活かした産業経済基盤の構築を図ります。

5. 農地転用権限移譲の検討状況

H27.12.25

農地転用権限移譲の検討状況について

稲田 朋美 内閣府特命大臣 (H25.2, H25.11),
林 芳正 農林水産大臣 (H25.6, H25.8, H26.6) に
『再生農地等地交換法』『農地等価交換法』の政策提言や、農地の活用、農地転用の許可
権限移譲について要望

H28.4.1から農地転用許可の権限移譲
(H27.6.19 第5次地方分権一括法が国会で成立)

H27.6.30 第1回農地転用権限移譲等ワーキンググループを設置
第2回 (H27.7.17), 第3回 (H27.8. 3), 第4回 (H27.10.23)
H28.4月からの農地転用許可の権限移譲等について、権限移譲の内容
内容把握し指定市町村を目指す。

H27.8.7 岡山県市長会にて農地転用許可の指定市町村に関する緊急要請を決定
H27.8.21 阿部俊子農林水産副大臣に農地転用許可の指定市町村に関する緊急要請

農地転用許可等に係る指定市町村の指定基準等について
(H27.11.10 農地転用許可権限に係る指定市町村の指定基準等に関する検討会において決定)
Ⅰ 優良農地を確保する目標を定めること
Ⅱ 農地転用許可等を基準に従って適正に運用すると認められること
Ⅲ 農地転用許可制度等に係る事務処理体制が整っていると認められること

農地転用権限移譲等ワーキンググループの設置



6. 検討委員会の今後スケジュール

	開催日	検討事項
第 1 回	H27.3.26	基本計画素案の提示、内容説明
第 2 回	H27.7.7	総社市の現状・将来推計・計画の進捗状況等の確認
第 3 回	H27.12.25	総社市の各種計画における位置付け確認
第 4 回	第 3 回検討会議後	運営スキーム、負担割合の検討
第 5 回以降	未 定	随時開催
第 回	未 定	市長への意見書提出